



サステナビリティマネジメント

サステナビリティ マネジメント



サステナビリティ重点課題



イニシアティブへの参画、外部からの評価





サステナビリティマネジメント

ロームグループのサステナビリティ

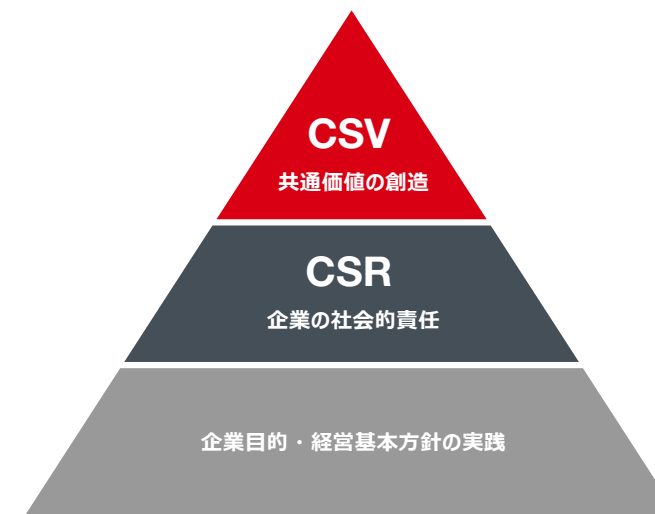
CSR(企業の社会的責任)の重要性が叫ばれるようになってから、企業には提供する「モノ」や「サービス」のQCDS(製品品質=品質、コスト、納期、サービスなど)だけではなく、企業運営全体の品質である「経営品質」が確保されているかどうか、問われています。ロームグループにおいてはこの両方を満たすことを「会社の品質」と捉え日々取り組んでいます。



そして、社会の変化を的確にとらえ、お客様をはじめとする世界中のステークホルダーの皆様から選ばれる企業を目指し、「会社の品質」を更に向上させるべく、ロームグループでは、創業当時より「企業目的」「経営基本方針」などの目的・方針を具現化し、サステナビリティの取り組みを進めてまいりました。

ロームグループが掲げるこの「企業目的」「経営基本方針」には、事業活動を通じて社会をより豊かにしていきたいという強い思いが込められており、社員一人ひとりが業務を実践する際の土台となっています。また、この目的・方針を基盤としてステークホルダー毎に「ロームグループサステナビリティ方針」を定め、社員にとってより具体的で確実に実行しなければならない倫理上の行動ルールとして「ロームグループ行動指針」を定めています。

「企業目的」「経営基本方針」などの目的・方針は今後も不変ですが、「ロームグループサステナビリティ方針」「ロームグループ行動指針」は、ステークホルダーとの対話や国際規範の変化に応じて進化させていくものと捉えております。CSRに取り組むとともに、社会課題を解決するCSVを生み出すサステナビリティ経営を進めることにより、社会からの信頼・企業の持続的な発展につなげてまいります。



[🔗 ロームグループ行動指針](#)

サステナビリティマネジメント

ロームグループ サステナビリティ方針

われわれは、「企業目的」「経営基本方針」などの目的・方針に則り、グローバルな視点で誠実・公正かつ透明性のある事業活動を行い、持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けて取り組み、社会の持続的な発展に貢献します。また、以下の通りあらゆるステークホルダー（利害関係者）の皆様と双方向のコミュニケーションを通して良好な関係を構築し、社会からの信頼を得て、企業の持続的な発展を目指します。

お客様	われわれは、お客様に対しては、優れた品質、性能を有する商品と適時的確なサービスを安定的に供給することにより、お客様の満足と信頼を得ることを目指します。また、お客様への誠実な対応を心がけ、商品の安全性を最優先し、それに関する情報の適切な開示に努めていきます。
お取引先様	われわれは、お取引先様に対しては、公正で合理的な基準によってお取引先様を選定すると共に、お取引先様との信頼関係を大切にし、対等かつ公正な取引を行い、お互いが繁栄することを目指しています。
社員	われわれは、社員に対しては、安全・快適で働きやすい職場環境を確保すると共に、人間性と個性を尊重し、公正で明るい職場をつくり、一人ひとりの働きがいを高めることを目指しています。
株主・投資家の皆様	われわれは、株主・投資家の皆様に対しては、継続的な企業価値の向上を実現させ、適正な利潤を確保することにより、株主・投資家の皆様へ還元することを目指すと共に、積極的かつ幅広いIR活動を通じて説明責任を果たしています。
社会・地域の皆様	われわれは、社会・地域の皆様に対しては、各国、地域社会との交流を深め、それぞれの文化、慣習を尊重し、共に発展できる関係を目指します。また、社会貢献活動や文化・芸術活動などの実施または支援活動を行い、事業活動を通じた地球環境保全活動を積極的に行います。

2030年の達成を目指し、策定されたSDGs（Sustainable Development Goals）の期日まであと5年を切りました。依然として世界は地球温暖化、気候変動による大規模自然災害、食料・水不足、人権問題などといった社会課題の渦中にあり、これまで以上に深刻化している課題も存在します。全てのステークホルダーの皆様と共に持続可能な社会を実現していくためには、これらの課題にバリューチェーン全体を通じ、取り組むことが重要です。

また、ロームグループではこのSDGsを事業活動に結び付けることが、社会と企業の共通価値であるCSVの実現につながると考えています。そしてCSVを具現化し企業と社会を発展させるため、さまざまなステークホルダーの皆様とグローバルに対話の機会を設け、ロームグループのサステナビリティ重点課題を定め、事業活動を通じた持続可能な社会の実現に積極的に貢献しています。



サステナビリティマネジメント

サステナビリティマネジメント体制

ロームグループでは、サステナビリティ課題への取り組みを推進するため、以下のとおりマネジメント体制を構築しています。

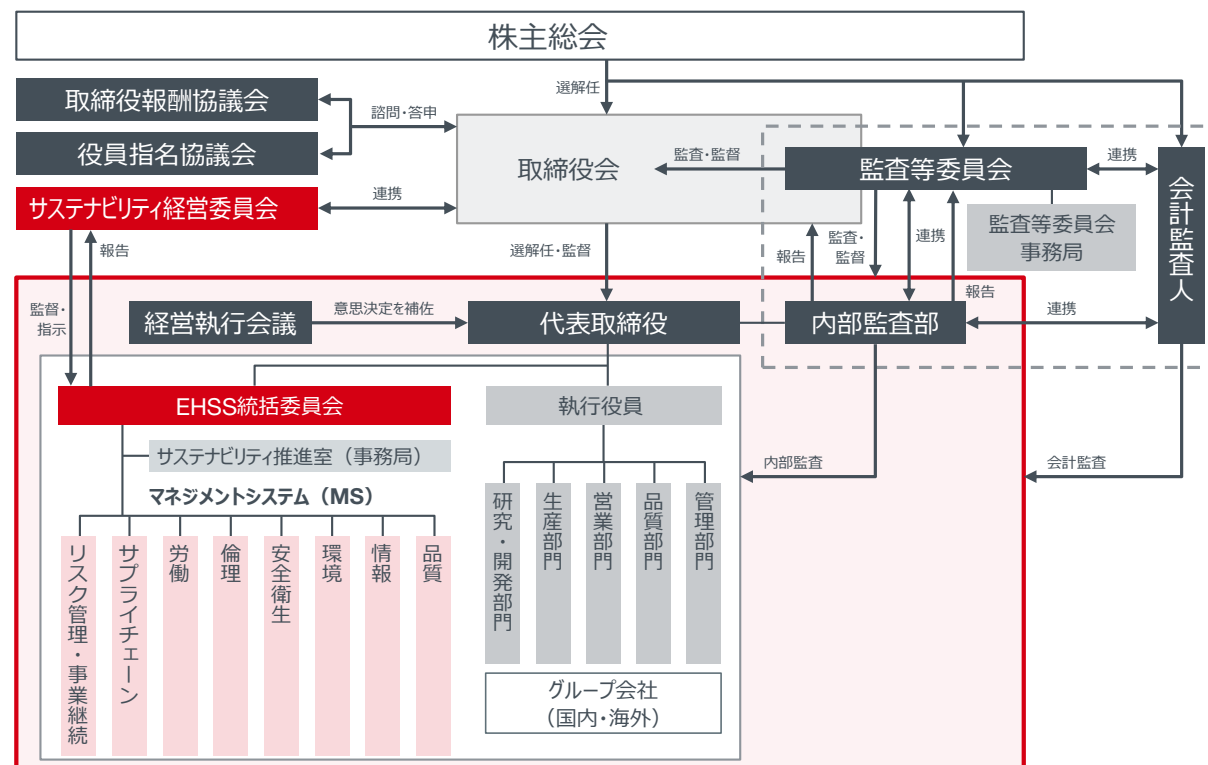
本体制は、取締役会及びサステナビリティ経営委員会のもと、EHSS統括委員会と、その傘下にある8つのマネジメントシステムから構成されています。

サステナビリティ担当取締役が委員長を務めるEHSS統括委員会が、リスク管理・事業継続、サプライチェーン、労働、倫理、安全衛生、環境、情報、品質の8つのマネジメントシステムを統括しています。

各マネジメントシステムの責任者は執行役員及び事業本部責任者、グループ会社責任者が努め、それぞれの分野で特定されたリスクに対し、適切なPDCAが機能しているかを継続的に確認しています。執行側に位置するEHSS統括委員会は、リスク、課題及び計画について、経営側に位置するサステナビリティ経営委員会に報告を行い、同委員会において協議されます。さらに重要事項については、サステナビリティ経営委員会と連携する取締役会において議論され、その結果に基づき、取締役会よりEHSS統括委員会を含む執行側に対して監督及び必要な指示がなされる体制としています。

EHSS統括委員会の事務局であるサステナビリティ推進室は、EHSSマネジメントシステムを司り、各マネジメントシステムが適切に運用されているかどうかを、内部監査等を実施して確認することで、サステナビリティマネジメントの精度の維持向上をはかる役割を担っています。

2025年度は、年4回のサステナビリティ経営委員会を開催し、TCFDや再生可能エネルギー、サステナビリティガバナンス強化策、人材育成を含めた人的資本経営戦略などのサステナビリティ課題について議論を深めました。



ロームグループでは、上記サステナビリティマネジメント体制に基づいて、各専門部会や社内関連部署、グループ会社と協力し、PDCAサイクルを回すことでマネジメントシステムの認証を取得しています。

これらの活動を通じて「会社の品質」を更に向上させステークホルダーの皆様から選ばれる企業を目指しています。



サステナビリティマネジメント

マネジメントシステムの取得・運用状況

テーマ		マネジメントシステム認証/顧客要求
製品品質	品質	ISO 9001
	自動車産業向け 品質/機能安全	ISO/TS 16949 IATF 16949 ISO 26262
経営品質(事業活動の品質)	環境	ISO 14001
	労働安全衛生	ISO 45001
	情報セキュリティ	ISO/IEC 27001
	労働・安全衛生・環境・倫理マネジメントシステム	RBA ^{※1} VAP監査 ^{※2}

※1 RBA行動規範は、エレクトロニクス産業、または電子機器が主な部品である産業、及びそのサプライチェーンにおいて、労働環境が安全であること、そして労働者に対する敬意と尊厳を持って処遇すること、さらに環境への責任と共に、業務を倫理的に行うための基準を規定しています。

※2 VAP監査:VAPとは「Validated Audit Process」の略。RBA行動規範に対する第三者監査のこと。

- 品質認証
- 環境認証
- 安全衛生認証
- 情報セキュリティ認証

サステナビリティ重点課題

サステナビリティ重点課題再特定の背景

ロームグループは、将来にわたり環境・社会課題の解決に貢献し、ステークホルダーから選ばれ続ける企業を目指して、2021年に「パワーとアナログにフォーカスし、お客様の省エネ・小型化に寄与することで社会課題を解決する」という経営ビジョンを掲げました。

また、2021年4月には「環境ビジョン2050」を策定し、カーボンニュートラル及びゼロエミッションの実現を宣言しました。さらに、社会とロームの持続的成長に必要なサステナビリティ重点課題を特定するとともに、その達成に向けた具体的な指標を非財務目標として設定しています。

このたび、2025年11月に策定した第2期中期経営計画に合わせて重点課題を見直した結果、「従業員のエンゲージメント強化」を「主体的なキャリア形成を支える人財育成基盤の強化」へ変更しています。

特定プロセス

サステナビリティ重点課題と中期目標は、外部評価の結果やISO26000などの国際ガイドライン・規範、社内外のステークホルダーの皆様との対話からいただいたご要望を分析・検証し、策定した上で決めました。

STEP1：重点課題候補の抽出

当社グループの企業理念や行動指針、ビジネスモデルを踏まえ、国際的なCSRガイドラインであるISO26000やGRIスタンダード、持続可能な開発目標（SDGs）や、DJSI、MSCI、FTSE、Sustainalytics等のグローバルに代表的なESG評価機関による評価結果をベースに、重要課題の候補を抽出。

STEP2：ステークホルダー視点での評価

ロームグループの企業活動に関わりが深いステークホルダーにお客様、お取引先様、機関投資家、地域社会、従業員の5つのグループを選定。各課題候補について、ステークホルダーの視点からの重要性をアンケート調査を通じて確認し、結果を分析。

※アンケート調査では、社内外約180名の方々からロームグループの重点課題評価に関する意見をいただきました。

STEP3：重点課題の特定と優先順位付け

ロームグループが取り組むべき重要な課題の特定、優先順位付けを、社会の持続可能性への影響だけでなく、グループの企業価値向上の両視点から実施。「ステークホルダーからの期待」、「ロームグループにとっての重要性」の2つの側面から、当初重点課題候補として抽出された35項目（E：11項目、S：17項目、G：7項目）の重要度合いをマッピングして整理し、その結果、特に重要な課題10項目を特定。

課題番号	課題内容
1	持続可能な技術の強化、革新的な製品の開発、供給
2	気候変動への対応
3	資源の有効活用
4	従業員エンゲージメントの強化
5	ダイバーシティの推進
6	従業員の健康と安全の確保
7	コーポレートガバナンスの強化
8	リスクマネジメント
9	持続可能なサプライチェーンマネジメント
10	製品安全・品質の強化

STEP4：承認

全取締役とそれに準ずる権限を持つ責任者から構成されるCSR委員会(当時)※にて承認。

※2022年4月以降はEHSS統括委員会

② サステナビリティ マネジメント体制

サステナビリティ重点課題

特定されたサステナビリティ重点課題

特定された「サステナビリティ重点課題」には、本業による社会的課題の解決（CSV）といった、機会につながる課題と、事業活動が社会に及ぼすネガティブなインパクトを把握し、ステークホルダーに与える負荷を軽減するといったリスク対応としての課題があり、それぞれに目標を設定しています。

サステナビリティ重点課題	該当するSDGs	リスク	機会	目指す姿	具体的な目標
持続可能な技術の強化、革新的な製品の開発、供給		・省エネ・小型化に寄与する製品の開発停滞による売上の低下 ・省エネ・小型デバイス開発競争の激化 ・新興国を含む競合の台頭によるマーケットシェアの低下 ・顧客の要求品質を満たさないことによる品質の低下	・再生可能エネルギーの導入に伴う太陽光パネル向けなど産業機器市場向け売上の拡大 ・省エネ化のニーズの高まり、電子機器の高機能化に伴う電子部品搭載点数の増加 ・xEV（電動車）市場の新車販売台数拡大による電子部品需要の高まり	・省電力化を実現する技術開発・供給を通じて、エネルギー問題の解決に貢献する ・デバイスの小型化を通じて、材料、廃棄物の削減に貢献することで地球環境負荷を最小限に抑制する ・交通事故を起こさない車を生み出す技術開発を推進する	省エネ製品の開発、市場への供給による貢献
					小型化製品の開発供給による貢献
					機能安全を追求した製品の開発供給による貢献
気候変動への対応		・カーボンプライシング導入によるコスト増加	・顧客の省エネ・GHG削減に寄与する製品の需要の高まり ・省エネ推進によるコスト減少	・低炭素・循環型・自然共生社会の実現に貢献できる製品・サービスを開発・普及させる ・ロームグループの事業活動が与える地球環境への負荷を極力低減する	GHG排出量削減
					エネルギー消費量削減
					再生可能エネルギーの導入促進

サステナビリティ重点課題	該当するSDGs	リスク	機会	目指す姿	具体的な目標
資源の有効活用		・資源不足（希少金属、水など）に伴う材料価格の高騰や生産活動の制限	・廃棄物削減、リサイクル、エネルギー供給源の見直しによるコスト削減 ・環境対策先進企業としてのブランド価値の創出	・循環型経営につながる事業基盤を構築する	水資源の有効活用
					廃棄物量の削減
					
（変更前） 従業員エンゲージメントの強化 （変更後） 主体的なキャリア形成を支える人財育成基盤の強化		（変更前） ・従業員エンゲージメント低下による -生産性の低下 -離職率の増加 -顧客満足度の低下 （変更後） ・スキルの不一致や人財配置の最適化不足、並びに能力開発の不十分による -事業成長の停滞、イノベーション創出力の低下 -組織の競争力低下 -人財流出の増加	・従業員エンゲージメント向上による組織力の向上 ・優秀な人財の獲得・維持 ・従業員の能力・自律性を高めることによる生産性の向上	・ロームで働く社員が、失敗を恐れず社会・企業の成長のために挑戦できる職場環境を実現する	チャレンジを生み出す風土の醸成
					働きがいの向上
					従業員エンゲージメントスコアの改善



サステナビリティ重点課題

サステナビリティ重点課題	該当するSDGs	リスク	機会	目指す姿	具体的な目標
ダイバーシティの推進	5 ジェンダー平等を実現しよう	・旧来型人事制度・企業風土の改革の遅れによる -定着率の低迷 -イノベーションの減退 -エンゲージメントと生産性の低下 -レピュテーションリスクの増大	・優秀な人財の獲得・維持 ・ダイバーシティ経営推進による競争力の強化 ・新たなイノベーションの創出	・広い視野で主体的に物事を考え、新たな価値を創造できる人財を増やす	女性活躍の推進
	8 働きがいも経済成長も				グローバルレベルでの能力開発と人財配置
	10 人や国の不平等をなくそう				
従業員の健康と安全の確保	3 すべての人に健康と福祉を	・労働災害、業務上疾病の発生による従業員への悪影響 ・労働環境が改善しないことによる従業員エンゲージメントの低下	・労働環境改善による生産性の向上 ・人財の確保・モチベーションUP	・社員が安全に、かつ心身ともに健康に働くことができる職場環境を実現する	安全な職場の確保
	8 働きがいも経済成長も				健康経営の推進
コーポレートガバナンスの強化	16 平和と公正をすべての人に	・法令違反及び企業倫理違反等による不祥事の発生 ・ESG投資の増加等による株主からのマネジメント評価の厳格化	・強固なガバナンス体制の確立による意思決定の透明性の向上 ・強固な財務基盤による経営の安定性の確保と変化への適切な対応	・企業価値向上に向けた強固な経営基盤を構築する	取締役会の多様性の確保
	17 パートナリシップで目標を達成しよう				中長期的企業価値向上に向けた報酬制度の見直し
					経営の実効性の担保

サステナビリティ重点課題	該当するSDGs	リスク	機会	目指す姿	具体的な目標
リスクマネジメント	11 住み続けられるまちづくりを	・大規模災害の増加（地震、洪水、台風、火災など） ・セキュリティ違反による情報漏えいやサイバー攻撃への対応の遅れ ・他社の保有する特許権等の知的財産権侵害などの法的訴訟	・リスクの変容に対応したリスク管理体制の構築による、事業継続と事業成長の実現	・従業員と家族の安全確保・事業継続のために、将来予想される危機に対して有効に機能するシステムを構築する	BCM体制の強化
	16 平和と公正をすべての人に				
持続可能なサプライチェーンマネジメント	9 産業と経済活動の基盤をつくらう	・生産拠点の稼働停止や稼働率の低下による顧客への安定供給の停止 ・国際情勢の変化による、海外企業との取引停止や希少金属などの材料供給停止 ・サプライチェーン上の人権侵害や使用禁止物質の調達によるコンプライアンス違反	・リスクの変容に対応したリスク管理体制の構築による、事業継続と事業成長の実現	・従業員と家族の安全確保・事業継続のために、将来予想される危機に対して有効に機能するシステムを構築する	BCM体制の強化
	12 つくる責任 つかう責任				グリーン調達の推進
	17 パートナリシップで目標を達成しよう				CSR調達活動の推進
製品安全・品質の強化	12 つくる責任 つかう責任	・品質管理体制の不備による品質トラブルの発生と顧客の離反 ・法令違反による信用低下	・リスクの変容に対応したリスク管理体制の構築による、事業継続と事業成長の実現	・顧客のニーズにこたえる製品品質を確保し、顧客に選ばれる商品・サービスを生み出す	フロントローディングによる品質保証の体制構築と定着
					顧客視点を取り入れた適正品質の実現



サステナビリティ重点課題

サステナビリティ重点課題の達成目標・進捗

重点課題と達成目標は2021年に策定されました。

持続可能な技術の強化、革新的な製品の開発、供給

【取り組み意義・背景】				
「脱炭素」は全世界共通の達成しなければならない課題です。その課題達成に向けて、世界中で、電気自動車や再生エネルギーの活用など、環境負荷の大幅軽減に向けた技術革新が進んでいます。一方、自動運転などの技術が社会に広く浸透するに伴い、安全性の確保も大きな課題となってきました。当社の強みは「パワー」「アナログ」技術です。これらの技術を活用し、付加価値のある新たな技術・製品を開発・提供することで、地球環境問題、そして安全な社会の実現に貢献してまいります。				
テーマ	達成目標 (2025年度)	2025年度 目標	2025年度 実績	2026年度 目標
省エネ製品の開発、 市場への供給による貢献	売上を社会貢献の総量として、売上高6,000億円以上※を達成する ※中期経営計画として2021年に設定した目標	4,400億円	4,811億円	5,100億円
小型化製品の 開発供給による貢献				
機能安全を追求した製品の開発供給による貢献				

【関連する取り組み】

- ③ CSV戦略① 省エネの追求
- ③ CSV戦略② 小型化の追求
- ③ CSV戦略③ 安心・安全の追求

気候変動への対応

【取り組み意義・背景】				
気候変動に対する危機意識は、パリ協定の制定など、グローバル規模で高まりを見せています。またこのことを、決して他人事ではなく、私たちの事業活動そのものを脅かす課題であると強く認識し、2021年4月に「ロームグループ環境ビジョン2050」を策定しております。地球環境をより良い状態で次世代へ引き継ぐために、当社グループでは製品を通じての課題解決はもちろん、事業活動全体での省エネルギー化の推進、再生エネルギーの導入をはかり、脱炭素社会実現に貢献してまいります。				
テーマ	達成目標 (2030年度)	2025年度 目標	2025年度 実績	2026年度 目標
GHG排出量削減	2030年にGHGを2018年度比50.5%以上削減する	6.8%増加に抑える（前年度比） 38.3%以上削減（2018年度比）	8.4%増加（前年度比） 37.4%削減（2018年度比）	6.4%増加に抑える（前年度比） 33.4%以上削減（2018年度比）
エネルギー消費量削減	排出量原単位を2030年に、2018年度比45.0%以上削減する	8.9%増加に抑える（前年度比） 44.1%以上削減（2018年度比）	1.0%増加（前年度比） 48.1%削減（2018年度比）	2025年度実績を維持 48.1%以上削減（2018年度比）
再生可能エネルギーの導入促進	2050年に導入比率100%を目指し、再生可能エネルギー化を推進する	54.0%以上	49.0%	50.0%以上

【関連する取り組み】

- ③ 2030年環境中期目標
- ③ 気候変動対策



サステナビリティ重点課題

資源の有効活用

【取り組み意義・背景】
地球上の限りある資源を枯渇させず、将来に向けて持続可能な社会を創造していくためには、最小の資源やエネルギーで最大の効果を生み出すことのできる「循環型社会」の実現が求められます。当社グループにおいては、地球環境負荷を軽減する仕組み、生産技術を新たに構築することで、地球環境への負荷を最小限に抑制する、循環型経営を追求してまいります。

テーマ	達成目標 (2030年度)		2025年度 目標	2025年度 実績	2026年度 目標
水資源の有効活用	水の回収・再利用率を2019年度実績より5.5%向上する		2024年度実績を維持 2019年度実績より4.6%向上	1.8%向上（前年度比） 6.4%向上（2019年度比）	6.4%向上（2019年度比）
廃棄物量の削減	国内海外連結でゼロエミッション（再生資源化率99.0%以上）を目指す	国内連結	ゼロエミッションの継続	達成	ゼロエミッションの継続
		海外連結	96.7%以上	97.0%	95.0%以上
		国内海外連結	98.6%以上	98.8%	98.0%以上

【関連する取り組み】

- ① 2030年環境中期目標
- ② 資源循環の取り組み

サステナビリティ重点課題

（変更前） 従業員エンゲージメントの強化

（変更後） 主体的なキャリア形成を支える人財育成基盤の強化

【取り組み意義・背景】

経営ビジョンに掲げた社会課題を解決する会社になるためには、ロームグループの社員一人ひとりがいきいきと働くことができる会社でなくてはなりません。そのためにはさまざまなライフスタイル・ライフステージに身を置く従業員一人一人が、働きやすく、成果を上げることができる環境を整えることが重要です。ロームグループは社員とのエンゲージメントの強化を通じて、あらゆる職場で失敗を恐れず果敢に挑戦し続ける企業風土の醸成と、挑戦を促す職場環境の整備に取り組んでまいります。

（変更後）
経営ビジョンに掲げた社会課題を解決する企業となるためには、ロームグループの持続的成長を支える人財の育成と、社員と企業の相互成長の実現が不可欠です。そのため、社員の成長を企業価値の向上につなげ、その成果を個人へ還元する人的資本経営を推進していく必要があります。また、多様なキャリア志向に応じた成長機会の提供や、挑戦を後押しする仕組みの整備を通じて、自律的に学び続ける人財の育成が重要です。ロームグループは、人財育成と相互成長の促進を通じて、個人と組織の成長が好循環する基盤の構築に取り組んでまいります。

テーマ	達成目標 (2025年度)	2025年度 目標	2025年度 実績	2026年度 目標
（変更前） チャレンジを生み出す 風土の醸成	世界で通用する次世代リーダー、プロフェッショナル人財を育成する制度を確立する	経営と組合の対話を通じて、よりチャレンジを促し、成果に報いる人事評価制度の構築を目指す。 また、ロームグループを牽引する幹部社員に対して、会社への貢献をより意識した競争力高い人事報酬制度を導入する	・本社及び国内グループ幹部従業員に対し、グループ統一の人事報酬制度を導入 ・本社管理職向けの賞与制度を見直し、より個人の成果に応じた設計に見直し ・会社への貢献成果により報い、時代に即した新しい人事給与制度の構築に向け、従業員組合との協議を開始	・海外グループ会社の主要ポジションを特定し、ガバナンスを強化し、グループ統一の制度導入の基盤とする ・新たな人事給与制度の構築に向けた組合協議を継続し、導入までのロードマップを完成する
（変更後） チャレンジと成長を生み出す環境の整備				

テーマ	達成目標 (2025年度)	2025年度 目標	2025年度 実績	2026年度 目標
（変更前） 働きがいの向上	① 新常態において、従業員の志向やライフスタイルに適應した選択型サービスを提供する	従業員組合との対話を通じて、今の環境下でより必要とされる福利厚生施策を検討・実行する	・全国内グループ会社へ福利厚生パッケージサービス「ベネフィットステーション」展開 ・「遺族・家族生活保障年金」及び「業務上・通勤途上災害特別給付金」について、全グループ会社で支給金額をローム基準に統一	・国内グループ会社の全社員が、ライフスタイルやキャリアステージに応じて公平に活用できる福利厚生制度の構築を目指す。 ・福利厚生を生活支援にとどめず、社員一人ひとりの自立・健康・学び・成長を支える基盤と位置付け、安心して挑戦できる職場環境づくりに資するメニューを検討する
	② 配属後のミスマッチを無くすことでパフォーマンスの最大化を図るため、各部門における求人に関する職務記述を明文化する	達成目標に沿って作った体制を維持継続	各部門へのヒアリングを丁寧に行い、求められる役割や期待値を具体的に整理した上で、職務記述を明確にした求人を作成	グループ統一の採用基準を策定。適材適所のアサインメントを通じて、従業員が能力を最大限発揮し成長を実感できる環境を整えることで、個人の働きがいと組織成長を両立させる
	③ 人事基幹システム内で、従業員の能力・期待・経験・資格等をデータ化し、適正な採用・配置に活用する仕組みを構築する	可視化されたデータに基づき、全社サクセッションプランを幹部層から構築する	部門長以上ポジションの本命、緊急時代行者、次世代候補を可視化	部門長以上ポジションの候補者準備度を測るスケールを制定し、よりタイムリーな人財登用、人財に適した育成支援を行うための土台づくりを行う



サステナビリティ重点課題

テーマ	達成目標 (2025年度)	2025年度 目標	2025年度 実績	2026年度 目標
（変更前） 従業員エンゲージ メントスコアの改善 （変更後） 人財の能力開発と活 用による組織力の向上	ワールドワイドでのエン ゲージメントサーベイを 導入し、スコアを毎年改 善、業界平均以上を目 指す	従業員のエンゲージメン ト向上に寄与する活動 を、あらゆる機会を使っ て検討し、実施する	組織健康度調査を実 施し、改善すべき注力 指標を特定。HRビジ ネスパートナーを中心に 改善支援を実施	組織健康度向上に寄 与する活動を、あらゆる 機会を使って検討し、 実施する

【関連する取り組み】

- ① 人財開発
- ① 従業員エンゲージメントの強化



サステナビリティ重点課題

ダイバーシティの推進				
【取り組み意義・背景】 世界各地に生産・販売拠点を有する当社グループでは、さまざまな国籍、また多様なバックグラウンドを持つ社員が集まっています。これらの多様な人財が個性・能力を発揮し、「ONE ROHM」としてチームワークを発揮することで、イノベーションが創出され、社会課題の解決につながる商品の提供が可能となります。また、そのためには、性別や国籍等にとらわれず、主体的に物事を考え、広い視野に立って異なる文化や思想・考えを受け入れ、新たな価値をも創造できるグローバルマインドを持った社員の人財開発が不可欠です。この考え方から、当社グループはダイバーシティ推進を重要な経営課題と特定しました。誰もが自身の能力を最大限発揮できるよう、施策を講じてまいります。				
テーマ	達成目標 (2025年度)	2025年度 目標	2025年度 実績	2026年度 目標
女性活躍の推進	2025年にロームグループ全体の女性管理職比率を15%にし、2030年には20%を目指す	15.0%	13.8%	15.0%
グローバルレベルでの能力開発と人財配置	①ロームグループ全体での人財開発体系を確立する	これまでの選択式研修に加え、より事業部に密着し対象者とコンテンツを吟味した研修体系を構築する	マーケティング本部と連携し、BtoBマーケティング研修を実施。35名が参加	グループ体化教育に向けた基盤となる、国内グループ製造関連の再編に伴う新体制下における人財要件を再定義する

テーマ	達成目標 (2025年度)	2025年度 目標	2025年度 実績	2026年度 目標
グローバルレベルでの能力開発と人財配置	②キャリアプランの充実や適切な人財配置、多様な人財の管理・登用を推進するため、混在する人事システムを統合し、グローバルシステムとしてグループ内に展開する	国内グループ会社全社の人事基幹システムの統合と、制度の統一化を目指す	国内主要グループ会社 に人事基幹システムを導入。人財情報の一元管理を実現	人財の流動性を高め、グループ全体の組織力と価値創出力の向上を実現するため、グループ会社間のシステム統合を更に推進する
	③評価・報酬・昇進昇格・配置における戦略的データを蓄積する	全社横断的なタレントレビュー機会を設けるとともに、主要ポストの後継者状況を可視化し、計画的育成を実践する	経営人財会議を定例化し、マネジメントレビューの仕組みを整備。 国内部門長以上ポジションの本命、緊急時代行者の可視化と共に、次世代候補を可視化	次世代人財向けタレントパイプライン強化のため、非管理職層の次世代リーダー育成の新たな仕組みを構築し、早期からの活躍を支援する

【関連する取り組み】

- ① 人財開発
- ② グローバル人財の発掘・育成
- ③ 女性活躍
- ④ シニア人財の活躍
- ⑤ コース転換制度



サステナビリティ重点課題

従業員の安全と健康の確保

【取り組み意義・背景】

労働現場における災害の発生は、従業員の生命を脅かし、また事業継続性にも影響を及ぼすおそれがあります。このため、ロームグループは、全ての社員、また業務に携わるステークホルダーが安全に働くことができる職場を実現することが、社員の命や人権を守る上で重要だと捉えています。さらに、社員一人ひとりが心身ともに健康でいきいきと働き、自身の能力を最大限に発揮するためには、社員が心身ともに健康である必要があります。これらの考え方から、ロームグループは、安心・安全で衛生的な職場の確保を重要な経営課題だと認識し、快適で安心して働ける職場環境づくりと、心身の健康の保持・増進に積極的に取り組んでまいります。

テーマ	達成目標 (2025年度)	2025年度 目標	2025年度 実績	2026年度 目標
安全な職場の確保	ロームグループでの休業 災害件数※1「0」を達成・維持する	重篤災害※2「0件」	重篤災害※2「0件」	ロームグループでの重篤 災害※2「0件」
健康経営の推進	①ロームグループ一体 となった健康経営推進体制を確立する	グループ各社にて「ヘル スアップチャレンジ7※3」 のいずれか2項目以上の改善 に向けた目標設定と取り組みの実施	国内グループ会社各社 にて「ヘルスアップチャレ ンジ7※3」の改善に向けた 目標設定及び取り組みを実施	グループ各社にて個人 の健康意識と行動及び組織 の風土改善のための施策を1つ以上 実施する

テーマ	達成目標 (2025年度)	2025年度 目標	2025年度 実績	2026年度 目標
健康経営の推進	②「ヘルスアップチャレ ンジ7※2」による健康度 向上（4項目以上 達成者65%以上）	「ヘルスアップチャレンジ 7※3」睡眠・運動の改 善 睡眠で休養がとれ ている人：55.7%以 上、運動習慣者率： 70.0%以上	睡眠で休養がとれてい る人：55.1%、運動 習慣者率：66.5%	ワークエンゲージメント の調査及び次年度に 向けた改善施策の実 施
	③心身の健康状態の 向上によるプレゼン ティーズム※3の改善 をはかる	プレゼンティーズム※4に よる労働生産性損失 率を前年度より改善 （20.0%以下）	プレゼンティーズム※4に よる労働生産性損失 率：22.8%	プレゼンティーズム※4に よる労働生産性損失 率を前年度より改善 （22.8%以下）

※1 1日以上 の休業を要する事となった災害
※2 死亡に至る可能性もしくは身体に欠損や障害が残る可能性があると判断された場合及び、入院が必要と判断される場合
※3 ヘルスアップチャレンジ7：睡眠・ストレス・運動・食生活・飲酒・禁煙・コミュニケーションの健康に関する7項目について一人ひとりが一つでも多く
クリアするために取り組むことで、プレゼンティーズムの改善、Well-beingの実現を目指すプログラム
※4 プレゼンティーズム：心身の不調により、出社しているが生産性が低下している状態

【関連する取り組み】

- ① 労働災害度数率・強度率
- ② 安全への取り組み
- ③ 健康への取り組み



サステナビリティ重点課題

コーポレートガバナンスの強化

【取り組み意義・背景】

企業活動全体が社会のルールを守り、多様なステークホルダーの期待にこたえるには、経営の透明性を確保しつつ、競争力の強化を目指したコーポレートガバナンスの充実が必要です。そのためには、取締役会等の役割・責務を明確にし、迅速な意思決定を行うとともに、独立・客観的な立場による社外取締役を活用することで、経営の執行と監督の分離を進め、取締役会による監視・監督機能を強化することが欠かせません。当社グループは、コーポレートガバナンスの強化をはかり、持続的な成長と企業価値・株主価値の向上を目指してまいります。

テーマ	達成目標 (2025年度)	2025年度 目標	2025年度 実績	2026年度 目標
取締役会の 多様性の確保	女性または外国人役員比率を10%にする	女性又は外国人の取締役会に占める割合を維持・向上	計20.0% ・女性役員比率：10.0% ・外国人役員比率：10.0%	取締役会の多様性の維持・向上
中長期的企業価値向上に向けた報酬制度の見直し	① 独立社外取締役の人数を、過半数に引き上げる	独立社外取締役の人数を過半数に引き上げる	社外取締役比率：60.0%	独立社外取締役の人数を過半数で維持
	② 中期経営計画（財務・非財務目標）に連動した報酬制度を導入	取締役報酬協議会において、導入した業績連動報酬の効果について来期に向け検証を行う	中期経営計画（財務・非財務目標）に連動した報酬制度を運用	第2期中期経営計画に連動した報酬制度を導入

テーマ	達成目標 (2025年度)	2025年度 目標	2025年度 実績	2026年度 目標
経営の 実効性の担保	外部機関による 評価を3年に1回実施	実効性評価における外部機関によるサポートの継続活用をするとともに、課題への対応等、外部機関活用の在り方を含めて質の向上をはかる	外部機関を活用した第三者評価の分析・評価をもとに、取締役会の実効性に関する分析及び評価を取締役会において報告を実施	実効性評価における外部機関によるサポートの継続活用をするとともに、課題への対応等、外部機関活用の在り方を含めて質の向上をはかる

※本報告書に記載の各数値は、原則として当事業年度末（3月31日）時点の情報に基づいております。
ただし、役員の構成（社外取締役比率、女性役員比率、外国人役員比率）については、定時株主総会における選任を反映した最新の状態を示すため、第68期定時株主総会後の情報を基準としております。

【関連する取り組み】

- ① コーポレートガバナンス
- ② 取締役・執行役員



サステナビリティ重点課題

リスクマネジメント
【取り組み意義・背景】 経済のグローバル化や社会の変化とともに、企業を取り巻くリスクが多様化する中、事業に関する社内外のさまざまな不確実性を適切に管理することは、経営戦略や事業目的を遂行していく上で欠かせません。大規模な自然災害や事故、感染症等の流行等で被害を受けたとしても、重要業務が中断されないこと、また仮に中断しても可能な限り短い期間で復旧・再稼働することは、企業としての重要な責任です。当社グループは、「リスクマネジメント」を事業基盤の重要な経営課題と位置付け、業務及び業績に支障をきたすおそれのある事象を「リスク」として捉え、その発生を最小限に止めるとともに、事象が発生した場合でも円滑に事業継続・復旧を行うための対策に取り組みます。

テーマ	達成目標 (2025年度)	2025年度 目標	2025年度 実績	2026年度 目標
BCM体制の強化	全社的なリスクマネジメントを通じてBCM体制の強化をはかる	・2024年度に実施した活動の継続 ・ロー ム グル ー プ の BCM に 関 す る マ ス タ ー ポ リ シ ー の 策 定 ・自衛消防隊組織の再編を行い、地震を想定した一斉避難訓練を通して、避難誘導・救助・情報収集の機能強化をはかる ・国内グループ会社において南海トラフ地震臨時情報発令時のBCP訓練を実施 ・工場棟全エリア、倉庫エリアを対象に国内グループ会社で火災リスクアセスメントを実施	・2024年度に実施した活動の継続 ・ロー ム グル ー プ の BCM に 関 す る マ ス タ ー ポ リ シ ー の ド ラ フ ト 作 成 済 み ・自衛消防隊組織の再編を行い、地震を想定した一斉避難訓練を通して、避難誘導・救助・情報収集の機能強化をはかった ・国内グループ会社において南海トラフ地震臨時情報発令時のBCP訓練を実施。本社では事前情報を与えずに初動対応力を確認するブラインド訓練を実施 ・工場棟全エリア、倉庫エリアを対象に国内グループ会社で火災リスクアセスメントを実施	・グループのBCMに関するマスターポリシーを全社へ展開し、併せてガイドラインを策定 ・自衛消防隊組織の再編を行い、地震を想定した一斉避難訓練を通して、避難誘導・救助・情報収集の機能強化をはかる ・サイバー攻撃発生時を想定したBCP訓練を実施し、情報システム障害発生時の初動対応力及び復旧体制の強化をはかる ・被害想定レベルを設定した実践的な避難訓練を実施し、国内・海外グループを含めた組織全体の災害対応力及び避難行動の実践力向上をはかる。 ・工場棟全エリア、倉庫エリアを対象に国内グループ会社で火災リスクアセスメントを実施

【関連する取り組み】

① リスクマネジメント



サステナビリティ重点課題

持続可能なサプライチェーンマネジメント

【取り組み意義・背景】

社会のニーズに応えられる高品質な商品を安定的に世の中に送り出すには、強固な調達体制の確立と、重要なパートナーであるお取引先様との強いパートナーシップの構築が欠かせません。

また、昨今事業継続リスクの脅威となっている自然災害や感染症に備え、高品質な商品を社会に提供するためには、お取引先様と共に品質・安全・環境・人権・BCMの点から、ロームグループを取り巻く全てのお取引先様と共にマネジメント体制を構築し、サプライチェーン全体での経営品質を向上させることが不可欠です。

お取引先様と共に、「相互信頼・相互繁栄」の概念のもと、高品質な商品を社会に提供するため、社会からの期待に応える調達体制の確立、そして健全なサプライチェーンの構築に取り組みます。

テーマ	達成目標 (2025年度)	2025年度 目標	2025年度 実績	2026年度 目標
BCM体制の 強化	① 購買先活動総合 評価実施済みのサ プライヤーからの購 入比率90.0%以上	94.5%	93.1%	-
	② Tier1サプライヤー の生産拠点調査 100.0%	100.0%	100.0%	前年度実績維持
	③ 重要サプライヤー の有事対応にお ける事前合意率 100.0%	100.0%	100.0%	-

テーマ	達成目標 (2025年度)	2025年度 目標	2025年度 実績	2026年度 目標
グリーン調達の 推進	環境管理体制自己 評価合格率100.0%	100.0%	91.7%	-
CSR調達活動の 推進	CSRセルフアセスメン ト結果B以上のサプラ イヤー※からの購入比 率90.0%以上 ※2025年度目標値に ついては集計対象を材料 系サプライヤーのみへと見 直し	90.0%	94.9%	評価B以上サプラ イヤーからの購入比 95.0%以上

【関連する取り組み】

- ② お取引先様との取り組み
- ③ グリーン調達



サステナビリティ重点課題

製品安全・品質の強化

【取り組み意義・背景】

「われわれは、つねに品質を第一とする。」という基本理念は、ロームのものづくりの基本となっています。「品質」とはお客様の満足度を表わすものであり、ロームグループでは、新製品の開発、生産システムの開発、原材料の購入、そしてすべての製造プロセスからお客様対応に至るまで、社員全員がONE ROHMとして一丸となり、「つねに品質第一」を念頭に行動することで、企業目的を達成するよう日々努めています。この基本の考えを踏まえ、ロームグループは製品安全はもちろんのこと、顧客満足度の向上を目指した取り組みを行ってまいります。

テーマ	達成目標 (2025年度)	2025年度 目標	2025年度 実績	2026年度 目標
フロントローディングによる品質保証の体制構築と定着	品質満足度スコア +10%改善 (2020年度比)	10.0%改善	・顧客からの総合スコア：9.0%改善 ・「満足」「やや満足」の回答選択率：13.9%改善 （理由：製品品質に関わる「フロントローディング」と、品質不具合対応の「トップの関わり」「報告書の頻度・早さ」「報告書の内容・納得感」で高評価率が上昇。フロントローディング活動やお客様対応の改善活動が成果として出ている） ・「不満足」「やや不満足」の回答選択率：0.6%増加 ※上記3項目は、いずれも2020年度比で数値を算出	次期調査 (2027年度)に向けた、品質課題に対する深堀と取り組みの実施

【関連する取り組み】

品質への取り組み

お客様からの表彰・評価



サステナビリティ重点課題

ステークホルダーとのコミュニケーション

ロームグループの主なステークホルダーは、当社のグループが製品・サービスを提供しているお客様と、当社グループの事業に直接的に影響を与える株主・投資家の皆様、社員、お取引先様、当社グループの事業展開が影響を及ぼす社会・地域の皆様です。

ステークホルダー	主な責任	主な対話の方法・機会
お客様 🔗 品質への取り組み	製品の品質確保	ウェブサイトでのお問い合わせ窓口
	適切な製品情報の開示	展示会
		製品説明
		Webサイトでの開示
	お客様満足度の向上	顧客満足度調査
	お客様の顕在的・潜在的な 要望の実現	Webサイトでのお問い合わせ窓口
お客様訪問による情報交換		
お取引先様 ① サプライチェーンマネジメント	透明で公正な取引の徹底	CSR調達推進説明会
	グローバルサプライチェーンにおける人権、労働安全衛生、環境への配慮	CSR調達セルフアセスメント（CSRアンケート）
		お取引先様用ホットライン

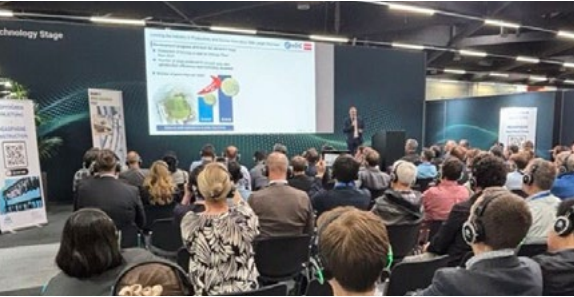
ステークホルダー	主な責任	主な対話の方法・機会
社員 ① 人財マネジメント	労働安全衛生の確保	イントラネット、社内報
		労働組合との協議
	人権の尊重と差別の排除	イントラネット、社内報
		内部通報システム（コンプライアンスホットライン）
	人財の育成と活用	従業員意識調査
	ダイバーシティ(多様性の尊重)	イントラネット、社内報
株主・投資家の皆様 ① 株主・投資家とのコミュニケーション	労使の相互理解、相互信頼	労働組合との協議
	経営についての説明責任	株主総会
		決算説明会
		個人投資家様向け説明会
		投資家・アナリストミーティング
		海外投資家訪問
		SR（Shareholder Relations）活動



サステナビリティ重点課題

ステークホルダー	主な責任	主な対話の方法・機会
株主・投資家の皆様 ① 株主・投資家との コミュニケーション	経営への意見反映	マネジメント層へのIR報告（毎四半期）
	公平な情報開示	適時開示（日英同時）
		CG報告書
		統合報告書
社会・地域の皆様 ① ロームグループの 社会貢献活動	事業を活かした社会貢献活動	IRウェブサイト
		社会貢献活動
	NPOへの対応	アンケート調査への回答
	それぞれの地域の課題に 応える活動の展開	出張授業
		工場見学の受け入れ
		音楽支援

お客様との対話



展示会など

株主・投資家の皆様との対話



決算説明会など

社員との対話



社外取締役と社員の対話イベントなど

お取引先様との対話



パートナーズミーティングなど

社会・地域の皆様との対話



ビオトープエリアの受け入れなど



出張授業など



イニシアティブへの参画、 外部からの評価

イニシアティブへの参画

ロームグループは、企業目的に掲げる「品質を第一とする。文化の進歩向上に貢献する」を礎に、将来にわたって環境・社会課題を解決し、ステークホルダーから選ばれ続ける会社となることを目指し、国際的なイニシアティブに積極的に参画しています。

国連グローバル・コンパクト

国連グローバル・コンパクト(UNGC)とは、企業をはじめとする組織体が「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野にわたる10の原則において、責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって持続可能な発展を実現することを目指した国際的なイニシアティブです。

ロームグループは2011年5月にUNGCに加盟し、10原則を支持しています。



① 国連グローバル・コンパクト(UNGC)10原則対照表

気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)

脱炭素化社会の実現に向けて、「気候関連財務情報開示タスクフォース(The Task Force on Climate-related Financial Disclosures)」の提言に2021年9月に賛同しました。「気候変動」を事業活動に大きな影響を与える重要な経営課題の1つと認識し、TCFDの提言に沿った情報開示に取り組み、持続可能な社会の実現を目指してまいります。



① TCFDフレームワークに基づく情報開示

SBTi(Science Based Targets initiative)

2030年に向けた温室効果ガス削減目標について、パリ協定の「2℃目標」を達成する上で科学的な根拠があると認められ、2022年2月に「SBTi(Science Based Target initiative)」より「1.5℃水準」の認定を取得しました。

ロームの主力製品である半導体製品による省エネ、小型化に寄与することで社会解決を目指すのみならず、その生産工程など事業活動全般における環境負荷削減も重要と認識し、グループ全体で再生可能エネルギーの利用や、環境配慮型の生産設備導入を積極的に進めてまいります。



国際イニシアティブ「RE100」

事業で使用する電力を100%再生可能エネルギーとすることを目指す国際企業イニシアティブ「RE100(100% Renewable Electricity)」に2022年4月から加盟しています。

2021年4月に策定した「ロームグループ環境ビジョン2050」、同年5月に発表した中期経営計画「MOVING FORWARD to 2025」に基づき、再生可能エネルギーの導入量を段階的に引き上げ、国内外の全ての事業活動で使用する電力を2050年度に100%再生可能エネルギー電源(水力、地熱、太陽光発電等)由来とする活動を進めています。



気候変動イニシアティブ (JCI:Japan Climate Initiative)

脱炭素社会の実現を目指すネットワーク「気候変動イニシアティブ(Japan Climate Initiative)」に参加しています。「気候変動イニシアティブ」は、日本で気候変動対策に積極的に取り組む企業や自治体、NGOなどの情報発信や意見交換を強化するために設立されたネットワークです。





イニシアティブへの参画、 外部からの評価

外部からの評価

企業の社会・環境・倫理側面を投資の判断基準とする社会的責任投資（SRI）において、ロームはSRI関連評価機関から高い評価を受け、さまざまなSRIインデックスの構成銘柄に選定されています。

主な ESG インデックスへの組み入れ状況

「Dow Jones Best-in-Class Asia Pacific Index」

ロームは、世界の代表的なESG投資指数である「Dow Jones Best-in-Class Indices」のアジア・太平洋地域の企業を対象とする「Dow Jones Best-in-Class Asia Pacific Index」の構成銘柄に選定されました。ロームの選定は、昨年度に引き続き2年連続となります。

Dow Jones Best-in-Class Indicesは、米国のS&P Dow Jones Indices社が提供する指標で、世界の大手企業13,000社以上を対象に、経済・環境・社会の3側面から企業活動を総合的に分析・評価し、持続可能性（サステナビリティ）に優れた企業を選定するものです。ESGに関心を寄せる投資家にとって、企業のサステナビリティ・パフォーマンスを測る重要な指標の一つとなっています。2025年度は、アジア・太平洋地域の主要企業614社から162社（うち日本企業76社、半導体セクター3社）がDJBI Asia Pacific に選定されました。

「FTSE4Good Index Series」



FTSE4Good

ロームは、英国のFTSE RussellによるESG（環境、社会、ガバナンス）投資のための代表的な指数である「FTSE4 Good Index」の構成銘柄に23年連続で選定されています。



イニシアティブへの参画、外部からの評価

年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が採用する ESG 投資指数への選定状況

「FTSE JPX Blossom Japan Index」



FTSE JPX Blossom Japan Index

ロームは、FTSE JPX Blossom Japan Indexの構成銘柄となりました。FTSE JPX Blossom Japan Indexはグローバル インデックスプロバイダーであるFTSE Russellが作成し、環境、社会、ガバナンス（ESG）について特定の対応を行っている企業のパフォーマンスを測定するために設計されたものです。FTSE JPX Blossom Japan Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

「FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index」



FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index

ロームは、FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Indexの構成銘柄となりました。グローバルインデックスプロバイダーであるFTSE Russellにより構築されたFTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Indexは、各セクターにおいて相対的に、環境、社会、ガバナンス(ESG)について特定の対応を行っている日本企業のパフォーマンスを反映するインデックスで、セクター・ニュートラルとなるよう設計されています。また低炭素経済への移行を促進するため、特に温室効果ガス排出量の多い企業については、TPI経営品質スコアにより改善の取り組みが評価される企業のみを組み入れています。

「Morningstar 日本株式ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト指数（除く REIT）」

米国のMorningstar社が開発したインデックスで、確立されたジェンダー・ダイバーシティ・ポリシーが企業カルチャーとして浸透している企業、及びジェンダーに関係なく従業員に対し平等な機会を約束している企業に重点をおいたインデックスです。ロームはグループ2に選定されています。

「MSCI 日本株 ESG セレクト・リーダーズ指数」

ロームは、GPIFが採用している、MSCI社提供のESG（環境・社会・ガバナンス）投資の代表的な指数である「MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数」の構成銘柄に選定されています。

「MSCI 日本株 ESG セレクト・リーダーズ指数」とは、米国のモルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル（MSCI）社により作成されたESG投資インデックスです。MSCI日本株IMI指数を構成する銘柄のうち、各業種内でESG格付けの高い企業が選定された指数です。

※当社のMSCI指数への組み入れや、MSCIのロゴ、商標、サービスマーク及び指数名の使用は、MSCIまたはその関連会社による当社のスポンサーシップ、保証、または宣伝ではありません。MSCI指数はMSCIの独占的財産です。MSCI及びMSCIインデックスの名称とロゴは、MSCIまたはその関連会社の商標またはサービスマークです。

「S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数」



ロームは、S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数の構成銘柄に採用されています。S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数は、S&Pダウ・ジョーンズと東京証券取引所が共同開発したもので、国内株を対象としている指数です。環境情報の開示状況、炭素効率性（売上高当たり炭素排出量）の水準により構成銘柄の投資ウエイトが決められます。



イニシアティブへの参画、外部からの評価

社外からのサステナビリティ評価

S&P Global 社「Sustainability Yearbook Member」に選定



ロームは、米国のS&P Global社がサステナビリティに優れた企業を掲載する「The Sustainability Yearbook 2026」において、半導体・半導体製造装置（Semiconductors & Semiconductor Equipment）業界における上位15%の企業として「Sustainability Yearbook Member」に選定されました。

S&P Global社は毎年、独自の評価手法であるCSA（Corporate Sustainability Assessment）により、世界の主要企業を対象に「経済」「環境」「社会」の3つの側面から企業のサステナビリティについて評価を行い、産業ごとに特に優秀な先進企業を「The Sustainability Yearbook」に掲載しています。2025年度は、59の産業で世界9,200社以上を対象に評価が行われ、848社（うち日本企業69社）が選定されました。

CDP「気候変動」「水セキュリティ」において、最高評価「A リスト」に選定



ロームは、企業等の環境関連の戦略や取り組みを評価・認定する国際的な非営利団体CDP（本社：イギリス）より、「CDP気候変動Aリスト企業」「CDP水セキュリティAリスト企業」に選定されました。ロームとして、最高評価の「Aリスト企業」への選定は気候変動分野では2年連続、水セキュリティ分野では5年連続となりました。

CDPは、全世界約22,700社の企業を対象に調査を行い、企業が気候変動や森林減少、水のセキュリティといった問題にどのように効果的に対応しているかに基づきAからD-のスコアで評価しています。

「EcoVadis」社サステナビリティ評価でシルバーに格付け



ロームは、EcoVadis社による2026年のサステナビリティ評価において、「シルバー」評価を獲得しました。

EcoVadis社は、サプライヤー企業の持続可能性を評価・モニタリングする第三者機関で、世界175ヶ国、200業種、100,000以上の団体・企業のCSR活動を「環境」、「労働と人権」、「倫理」、「持続可能な資源調達」の4つの分野で評価しています。

「健康経営優良法人」に認定



ロームは、経済産業省と日本健康会議が主催する「健康経営優良法人2026（大規模法人部門）」に認定され、2018年2月より9年連続となりました。本制度は、地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している企業等の法人を顕彰する制度です。



イニシアティブへの参画、 外部からの評価

お客様からの表彰・評価

ロームグループは、お客様の期待に応えるため、日々品質改善や環境課題等を改善する取り組みを行っております。お客様からは自社の取り組みが評価され、これまで以下の表彰を受賞しております。

受賞年度	受賞内容
2025	DENSO Philippines様より「Excellent Quality Award」を受賞
2025	TOTO様より「パートナー優良賞」を受賞
2025	Sumitomo Electric Wiring Systems (Thailand) 様より「The Best Partners Award」を受賞
2025	AUMOVIO様 Changchun様の2社より、「Excellent Supply Chain Award」を受賞
2025	パナソニック オートモーティブシステムズ株式会社様より「Best Quality Award」を受賞
2024	Delta Electronics, Inc. 様より「BEST PARTNER OF THE YEAR」を受賞
2024	サンデン株式会社様より「Excellent Quality Awards」を受賞
2024	三菱電機モビリティ 三田製作所様より「Quality Award」を受賞
2024	株式会社東海理化電機製作所様より「貢献賞」を受賞
2023	富士フイルムビジネスイノベーション株式会社様より「プレミアパートナー」を受賞
2023	Panasonic System Networks Malaysia Sdn Bhd (PSNM)様より「Best Supplier AWARD 2023」を受賞
2023	Panasonic System Networks Vietnam Co.,Ltd (PSNV)様より「Best Supplier AWARD 2023」を受賞
2023	富士電機株式会社 鈴鹿工場様より「QCDSベストサプライヤ賞」を受賞
2023	三菱電機株式会社福山製作所様より「品質優良表彰」を受賞
2023	Bosch様より「サステイナビリティ」部門で「Supplier Award」を受賞
2023	住友電気工業様より「SDGs特別賞」を受賞

受賞年度	受賞内容
2023	サンデン株式会社様より「Excellent Quality Awards」を受賞
2022	Vitesco technologies様より「Supplier of the Year 2022」を受賞
2022	Continental様より「Supplier of the Year 2022」を受賞
2022	古河電気工業様より「Environmental Award 2022」を受賞
2022	Gentex様より「Supplier Excellence Award」を受賞
2022	キャノン中山工場様より「品質最優秀賞」を受賞
2021	デンソー様より、一般バイポーラIC部門における電子部品品質評価制度にて5年連続最優秀「品質優良仕入先」を受賞
2021	キャノン中山工場様より「品質優秀賞」を受賞
2020	Continental様より「Supplier of the Year 2019「Best Performance within Global Category Discretes」」を受賞
2020	ミネベアミツミ様より「品質貢献賞」を受賞
2020	スタンレー電気様より2019年度搬入品質が評価され、「品質優秀賞」を受賞
2020	住友電装様より「品質優良賞」を受賞
2020	トヨタ自動車様より「品質感謝状」を受賞
2020	General Motors様より「GM Supplier Quality Excellence Award」を受賞

※直近6年度分の実績を掲載しています。

[品質への取り組み](#)